

3 低成長期以降の工業の地域的再編成

3-1 工業の構造変化とその地域的再編成

1. 日本工業の地域的構成に関する研究動向と本節の分析視角

工業立地の問題を日本経済の構造にかかわる問題であると認識して、日本工業の地域的構成上にみられる特異性の解明を試みた川島哲郎の研究は、工業地帯の成立と現状をすどく描写した山本正雄らのモノグラフィーとともに、今や、日本の工業分布に関する研究の古典的な存在となった感がある。日本の工業の分布に言及したその後の研究は、直接的にも間接的にも、川島の論文に規定されながら、あるいはそれを意識しながら行われてきたが、主な研究を取り上げながら、この間の研究の進展状況を回顧しておきたい。

矢田俊文・青野寿彦の研究は、工業構造の変化と工業立地の展開を分析手法としながら、川島によって指摘された「巨大工業地帯への集積・集中」という基本構造を維持しつつも、日本の工業は、この「巨大工業地帯が著しい外延的膨張」をとげ、結果として太平洋ベルト地帯を形成し、これが「全工業の地域的配置の骨格」を形づくっている、と指摘した。

北村嘉行・矢田俊文を編者とする共同研究は、「工業の立地・配置，工業地域の形成，工業地域の構造」の三者の統一的解明こそ工業の地域構造研究であるとして、立地体系と市場構造＝市場圏を2つの柱にした分析を実施しているが、そこでは、西日本主導型の市場構造をもつ戦前型の工業の地域構造が、高度経済成長期に、太平洋ベルト地帯への集積・集中という立地体系

のもとで、京浜を軸とする東日本主導型の地域構造へと転換した、という指摘にとどまり、「地域構造論」という研究視角の提起と検証の精緻化を別にすれば、日本の工業分布に関しては、前論文の研究水準の域をでていない。

山口不二雄は、工業立地の問題に、その担い手である工業資本の性格のちがいに着目しながら、「生産構造に対応した生産配置原則の枠組」を抽出するという方法を提起した。このような視点に立てば、工業部門とその個別産業は、「大資本領域」と「小資本領域」の生産配置を基本型として、4類型に整理されることを、いくつかの産業分野の実証研究を媒介としながらこれを論証している。

松橋公治の研究は、1970年代以降を研究の対象としたものであるが、方法的には、矢田の提起した枠内での考察にとどまり、内容的には、工業の地域構造が高度成長期のパターンを基本的に継承し、首都圏を核とする東日本優位の地域構造がますます鮮明になっているという事実の指摘を中心としたものとなっている。

産業構造の転換期における日本経済の求心的地域構造の形成を、それまでの「産業空間」を重視した研究から、企業による空間編成を重視する「企業空間」研究へ転換することによって、この地域構造を解明することの有効性を問題提起しているのが、山川充夫・柳井雅也編の共同研究である。この研究は、「企業空間」研究からの、新しい「地域構造論」の構築作業であるともいえる。

産業資本の確立段階を別にすれば、以上が、日本の工業の地域的構成の特質に関連した主な研究成果である。ところで、すでにみたように、高度経済成長期の日本工業の分布に関する研究を、理論面でも実証面でもリードしてきた矢田は、「一国の国民経済における地域的分業体系」、すなわち「経済地域」の解明こそ「国民経済の地域構造」研究の課題である、と位置づけて、「地域構造論」を展開し、そこでは地域構造を規定するものとしての再生産

構造をはっきりと意識しつつも、その両者を媒介する産業諸部門と諸機能の配置、いいかえれば、「立地体系」の解明と、財貨・サービスおよび所得・資金の地域的循環として理解する「経済圏」を中心に据えた論理を展開した。

日本資本主義の地域構造分析を工業資本の性格の違いに対応した生産配置のちがいという視点から展開した山口不二雄の研究を例外として、矢田が示した研究の方法は、地域構造論に関する近年の新しい提案にもかかわらず、基本的な部分は、なお乗りこえられていないといつてよい。それでは、工業立地の問題を日本経済の構造にかかわる問題であると認識して、日本工業の地域的構成上にみられる特異性の解明を試みた川島哲郎の問題意識は、これまでの研究ですべて克服されてしまったのであろうか。

本節では、これまでの諸研究においては空白となっている高度経済成長の到達点から近年にいたる日本資本主義の産業・貿易構造の変化を分析して、これを基礎にして、国内の工業の地域的編成を解明することを目的としている。

2. 産業・貿易構造にみる日本工業の再生産構造の変化

(1) 工業構成の変化

高度経済成長を経過した日本工業の到達点を代表させるという意味の1972年¹⁾と、近年の円高下の新たな動きを把握できないという制約はあるが、日本経済が、再び不況過程に突入した直後の1992年とを比較することによって、この間の日本資本主義の産業・貿易構造の変化を分析する。

最初に、『工業統計表』の産業ベースの統計を資料として、工業の部門構成の特徴を要約する。従業者数は、4人未満の事業所を含む1972年の1,178万人²⁾に対し、4人以上の事業所を調査対象としている1992年は、1,116万人である。1992年について、4人未満の事業所の雇用をおよそ60万人と見

積もると、1992年の工業従業者は、1972年の水準にほぼ回復していると考えてよいだろう。

この点に留意しながら中分類レベルで比較すると、雇用が明らかに増加しているのは、「電気機械」の60万人、「プラスチック製品」の15万人、「衣服・その他の繊維製品」の10万人の3業種であり、反対に4人未満の事業所を考慮したとしても、間違いなく雇用を減少させているのは、「繊維」(69万人)、「木材・木製品」(28万人)、「鉄鋼」(20万人)、「窯業・土石製品」(13万人)、「家具・装備品」(10万人)のほか、「パルプ・紙・紙加工品」と「非鉄金属」と「化学」が各々5万人台、そして「金属製品」が4万人、というように、かなり多数の部門に及んでいる。

製造品出荷額は、1972年の81兆円に対して1992年は330兆円と、249兆円の増加を記録している。この増加分の18.5%を「電気機械」が、16.1%を「輸送機械」が、そして、ともに10.7%を「一般機械」と「飲食料品」が占めている。

これに対して、かつて日本の工業のリーディング産業であった「繊維」の寄与分は、わずか1.4%にすぎず、「鉄鋼」も4.0%にとどまる。高度経済成長期を経過して、日本の工業は、重化学工業部門が主導する先進国型に工業構造を転換させたのであるが、1992年時点の構成は、それをいっそう強めつつも、ある変化を内在している。それは、製造品出荷額で、機械工業が全工業部門に占める割合を、32.4%から43.3%（「電気機械」16.6%、「輸送機械」15.0%）に上昇させているのとは対照的に、金属工業が、その割合を17.6%から13.1%に低下させている点である。

1960年代から70年代を通じて、単独の産業としては、船舶や自動車や電子産業をも凌ぐ貿易額を誇り、花形産業であった「鉄鋼」の落ち込み(8.3%から5.0%へ)が、とくにめだっている。繊維工業の出荷額も、6.2%から2.3%となり、また、「鉄鋼」と「繊維」とともに、旧産業の代表であった

「造船」も、この間に17万人程度の雇用を喪失し、凋落が著しい。かくして、日本の工業は、統計上の多少の誤差はあろうが、この期間に工業における雇用増加分の半ば以上を占めていたであろうところの「電気機械」と、少なくとも20万人の雇用を創出した「自動車」、ならびに、この両産業の発展につれて急成長してきた「プラスチック」産業を含む新産業によって、牽引される時代に突入したといえる。

(2) 産業・貿易構造の変化

(2)-1 1972年の輸出入構造 ある時点の産業・貿易構造と、その変化を問題にするためには、生産統計と貿易統計を同一の規準のもとに再整理した新しい統計表を作成しなければならない。『工業統計表』（品目編）と『日本貿易月表』（大蔵省編）を原資料として、1972年と1992年について表3-1-1と表3-1-2の2表を作成した³⁾。

品目ベースの全工業出荷額は、79兆円あまりで、総輸出額は8.7兆円であるから、輸出依存度は11.4%となる。輸出額に占める割合では、「輸送機械」が24.3%と最も大きく、「電気機械」（13.2%）と「鉄鋼」（12.8%）の上位3業種で、全体の50.3%に達する。「一般機械」（10.9%）と「精密機械」（6.7%）を加えると、累計で67.9%になる。化学工業関連の諸業種を含めると、輸出額全体の8割以上が、重化学部門から構成される。機械関連の4業種からなる機械工業の輸出額に占める割合は、55.1%を記録しており、生産額において機械工業が占める割合（32.8%）をはるかに上回っている。それだけ、当該産業が輸出指向性が強いことを示している。実際、「精密機械」の輸出依存度は、生産額の半ばに達するほどの大きさ（46.3%）であるし、「輸送機械」も23.8%、「電気機械」と「一般機械」も14.2%と13.8%の水準に達している。輸出依存度の大きいその他の業種のうちでは、繊維工業（8.8%）が主要産業の一角を形成している。輸入額は5兆円と、輸出額を

表3-1-1 工業部門別の輸出入(1972年)

| | 生産額 | 輸出額 | 輸出 依存度 | 輸入額 | 輸入 依存度 | 国内 消費額 | 国内 供給率 |
|--------|---------|--------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 全工業 | 億円 | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % |
| | 763,268 | 86,857 | 11.4 | 50,953 | 7.0 | 727,363 | 104.9 |
| 飲食品 | 88,572 | 1,995 | 2.3 | 7,171 | 7.6 | 93,749 | 94.5 |
| 繊維 | 39,845 | 7,639 | 19.2 | 1,207 | 3.6 | 33,413 | 119.3 |
| 衣服 | 9,817 | 1,322 | 13.5 | 486 | 5.4 | 8,981 | 109.3 |
| 木材 | 25,691 | 497 | 1.9 | 5,945 | 19.1 | 31,113 | 82.5 |
| 家具 | 12,620 | 255 | 2.0 | 78 | 0.6 | 12,443 | 101.4 |
| パルプ | 25,434 | 666 | 2.6 | 653 | 2.6 | 25,421 | 100.0 |
| 印刷 | 19,877 | 165 | 0.8 | 223 | 1.1 | 19,935 | 99.7 |
| 化学 | 60,034 | 4,072 | 6.8 | 2,819 | 4.8 | 58,780 | 102.1 |
| 石油製品 | 23,677 | 232 | 1.0 | 17,605 | 42.9 | 41,051 | 57.7 |
| プラスチック | 17,520 | 1,924 | 11.1 | 327 | 2.1 | 15,923 | 110.0 |
| ゴム製品 | 8,884 | 1,459 | 16.4 | 474 | 6.0 | 7,900 | 112.5 |
| 皮革製品 | 4,140 | 407 | 9.8 | 178 | 4.6 | 3,910 | 105.9 |
| 窯業 | 31,293 | 1,475 | 4.7 | 1,046 | 3.4 | 30,865 | 101.4 |
| 鉄鋼 | 62,956 | 11,119 | 17.9 | 321 | 0.6 | 52,158 | 120.7 |
| 非鉄金属 | 28,297 | 809 | 2.9 | 2,839 | 9.4 | 30,328 | 93.3 |
| 金属製品 | 41,832 | 3,073 | 7.3 | 254 | 0.7 | 39,014 | 107.2 |
| 一般機械 | 68,959 | 9,511 | 13.8 | 4,075 | 6.4 | 63,523 | 108.6 |
| 電気機械 | 80,706 | 11,475 | 14.2 | 1,475 | 2.1 | 70,706 | 114.1 |
| 輸送機械 | 88,587 | 21,079 | 23.8 | 1,803 | 2.6 | 69,311 | 127.8 |
| 精密機械 | 12,597 | 5,831 | 46.3 | 758 | 10.1 | 7,524 | 167.4 |
| その他 | 11,918 | 1,842 | 15.5 | 1,205 | 10.7 | 11,280 | 105.7 |

注1) 『工業統計表』(品目編)と『日本貿易月表』を原資料として作成。

- 産業中分類は、1992年の分類を採用しているが、「武器製造業」を「一般機械」に編入した。1972年については、「プラスチック製品」を「その他の製造業」から独立させ一部門とし、「食料品」と「飲料・飼料・たばこ」を、一括して「飲食品」とした。さらに、1972年と1992年とも、「楽器」は「その他の製造業」から「精密機械」に分類しなおした。なお、表作成の都合から、産業表記を簡略化して表現した。
- 工業統計と貿易統計の対比にあたり、最初に貿易統計の1992年の分類に準拠して1972年の貿易統計を組み替え、その結果を工業統計(品目編の出荷額)と比較した。なお、金額は、億以下を切り捨てて表示し、割合は、すべて百万円単位の数字で計算したものである。
- 「国内消費額」とは、(出荷額-輸出額)+輸入額 の合計である。
- 「輸出依存度」は、出荷額(生産額)に対する輸出額の割合、また「輸入依存度」は、(生産額-輸出額)+輸入額 に対する輸入額の割合である。

3.7兆円ほど下回る。ここでは総輸入額の34.5%を「石油製品・石炭製品」が占めている。これは、原油と石炭を輸入品に含めたためである。一般的に言えば、これらの鉱物原料は工業製品からは除かれるべきであるが、日本工業の再生産構造の特質を考えるためには、これらの商品を工業製品に準ずる製品と考えた方が理解しやすいので、敢てこのような取扱をした。輸入額が次に大きい業種は、「飲食品」(14.1%)と「木材・木製品」(11.7%)で、以上の3業種で、輸入額全体の6割を占める。日本の工業関係の輸入は、原油・石油製品と加工冷凍食料品と加工木材の輸入によって特色づけられる。機械工業では、「一般機械」の8.0%が最高で、その他の産業は4%に満たない。

輸入依存度は、国内の生産額に対して計算するよりは、生産額から輸出額を控除した分に国外からの輸入額を加えた数字に対する輸入額の割合で求めた方が、合理的であるので、この方式で計算したところ、7.0%となった。「石油製品・石炭製品」の輸入依存度が最も大きく42.9%に及ぶ。「木材・木製品」も輸入に大きく依存している。その他では、最も高い輸出依存度をもつ「精密機械」が10.1%となっている点が注目される。このように、工業原料や半製品の輸入に依存する業種を別にすれば、この段階の輸入依存度は、全般的に小さい。

最後に、国内の生産額が、国内で必要とされる消費分に対していかなる部分を占めているかを表す指数を「国内供給率」とすれば、「石油製品・石炭製品」(57.7%)以外に、「木材・木製品」・「非鉄金属」・「飲食品」・「印刷・同関連・出版」の4業種が、国内の需要を満たせないが、大多数の業種は、国内供給をカバーできる生産規模に到達している。なお、工業全体の国内供給率は、104.9%である。

(2)-2 1992年の輸出入構造 品目ベースの全工業出荷額は、310兆円

表 3-1-2 工業部門別の輸出入 (1992年)

| | 生産額 | 輸出額 | 輸出依存度 | 輸入額 | 輸入依存度 | 国内消費額 | 国内供給率 |
|--------|-----------|---------|-------|---------|-------|-----------|-------|
| 全工業 | 億円 | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % |
| | 3,104,843 | 423,129 | 13.6 | 267,104 | 9.1 | 2,948,818 | 105.3 |
| 飲食品 | 351,230 | 2,401 | 0.7 | 39,697 | 10.2 | 388,526 | 90.4 |
| 繊維 | 54,620 | 9,837 | 18.0 | 4,907 | 9.3 | 49,690 | 109.9 |
| 衣服 | 29,533 | 934 | 3.2 | 13,587 | 32.2 | 42,187 | 70.0 |
| 木材 | 43,326 | 126 | 0.3 | 14,129 | 24.6 | 57,329 | 75.6 |
| 家具 | 39,143 | 817 | 2.1 | 2,426 | 6.0 | 40,752 | 96.1 |
| パルプ | 85,732 | 2,836 | 3.3 | 3,715 | 4.3 | 86,612 | 99.0 |
| 印刷 | 105,813 | 604 | 0.6 | 794 | 0.7 | 106,003 | 99.8 |
| 化学 | 235,791 | 1,793 | 9.2 | 19,915 | 8.5 | 233,913 | 100.8 |
| 石油製品 | 84,112 | 2,019 | 2.4 | 67,196 | 45.0 | 149,289 | 56.3 |
| プラスチック | 107,274 | 7,578 | 7.1 | 3,154 | 3.1 | 102,850 | 104.3 |
| ゴム製品 | 35,568 | 5,741 | 16.1 | 4,389 | 12.8 | 34,216 | 104.0 |
| 皮革製品 | 11,619 | 457 | 3.9 | 4,287 | 27.8 | 15,449 | 75.2 |
| 窯業 | 106,360 | 4,941 | 4.6 | 4,344 | 4.1 | 105,763 | 100.6 |
| 鉄鋼 | 156,399 | 20,473 | 13.1 | 6,061 | 4.3 | 141,988 | 110.1 |
| 非鉄金属 | 63,964 | 3,407 | 5.3 | 9,017 | 13.0 | 69,574 | 91.9 |
| 金属製品 | 174,025 | 3,344 | 1.9 | 884 | 0.5 | 171,566 | 101.4 |
| 一般機械 | 318,056 | 96,236 | 30.3 | 18,719 | 7.8 | 240,539 | 132.2 |
| 電気機械 | 521,961 | 94,693 | 18.1 | 16,209 | 3.7 | 443,477 | 117.7 |
| 輸送機械 | 480,278 | 111,135 | 23.1 | 13,169 | 3.4 | 382,312 | 125.6 |
| 精密機械 | 53,042 | 27,997 | 52.8 | 8,178 | 24.6 | 33,223 | 159.7 |
| その他 | 46,987 | 5,750 | 12.2 | 12,316 | 23.0 | 53,553 | 87.7 |

あまりで、総輸出額は42兆円であるから、輸出依存度は13.6%となる。輸出額に占める割合では、「輸送機械」が26.3%と最も大きく、「一般機械」(22.75%)と「電気機械」(22.4%)の上位3業種で、全体の71.45%に達する。これに「精密機械」を加えると、機械工業だけで78%あまりになり、さらに、「鉄鋼」と化学工業関連の諸業種を含めると、輸出額全体の9割以上が、重化学部門の製品となる。機械工業は、生産額でも、すでに工業全体の44.2%になっているが、輸出額の8割近い数字は、当該産業がいかに輸出指向的であるかを、また日本の外貨獲得産業として、急成長しているかを示している。

輸出依存度でみても、「精密機械」(52.8%)をはじめとして、「一般機械」(30.3%)、「輸送機械」(23.1%)「電気機械」(18.1%)のいずれもが、高い割合を記録している。輸出依存度の高いその他の業種のうちの一つである繊維工業は、出荷額(1.75%)と輸出額(2.3%)で、ともに大きく割合を低下させており、主要産業の座を滑り落している。輸入額は27兆円と、輸出額を15兆円ほど下回っているが、ここでは総輸入額の25.15%を「石油製品・石炭製品」が占める。原油と石油製品の輸入の伸びが、工業のその他の業種に比較して小さいために、輸入額に占める「石油製品・石炭製品」の割合は、大きく低下している。加工食料品の割合は、なお高水準にあり、「化学工業品」の7.45%は、順位として第3位である。輸入依存度は、全体で9.1%と2.1ポイント上昇した。機械工業も、全般的に、輸入依存度を高めている。国内供給率をみると、生産額が国内の消費額を大きく上回る部門は、機械工業と鉄鋼業といった少数の工業部門のみとなり、生産額が国内消費額を下回る業種が大幅に増加している。なお、工業全体の国内供給率は、105.3%と、小幅な変化にとどまる。

(2)-3 再生産構造の変化⁴⁾ 分析の起点とした1972年は、日本が高度経済成長によって達成した産業・貿易構造を映しだしているが、この段階ですでに、日本の工業構成は先進資本主義国型になっている。軽工業と重化学工業の割合は、出荷額ベースではほぼ3:7になり、軽工業段階から重工業段階へ転換している。軽工業の代表である繊維工業は、5.2%のシェアにすぎず、金属工業(17.4%)と機械工業(32.85%)と化学工業(14.5%)が大きなシェアを占める。

輸出額の構成を検討すれば、日本工業の特質がいつそう明確となる。ここでは、機械工業が全体の55.1%を占めているのとは対照的に、金属工業は17.2%(ただし「鉄鋼」は12.8%)、化学工業も8.9%と、生産額のシェアを

下回っている。重化学工業のうちでは、「鉄鋼」以外の金属工業（「非鉄金属」と「金属製品」）と化学工業は、鉄鋼業や機械工業ほどの輸出競争力を示していない。こうした特徴は輸入額の構成にも反映されている。化学工業の輸入額に占める割合は、全体で、40%あまり、「石油製品・石炭製品」単独でも34.5%、また「非鉄金属」も5.6%というかなり大きな割合に達している。化学工業と「非鉄金属」は、ともに国内の生産額において、一定の割合をもちながら、構造的には輸入に依存している。

要約すれば、1972年当時の日本工業は、高度に発展した資本主義にふさわしい生産規模をすでに達成し、その基幹部門の輸出を中軸として、国内生産額の11.4%を国外に供給するにいたっているが、それは、機械工業と鉄鋼業と繊維工業という3つの産業分野によって主導されたものであること、そして一方で、食料品と木材と石油製品と非鉄金属の分野での輸入依存という構造的課題を内包している。

以上の特徴を前提としながら、1992年にかけての変化にとくに焦点をあてよう。生産額で、軽工業と重化学工業の割合は、およそ2:8であるから、重化学工業部門のウェイトがいつそう増している。この増加は、機械工業によるところが大きく、重化学工業部門に属するその他の産業では、「プラスチック」だけがシェアを1ポイント伸ばしているにすぎない。鉄鋼業の落ち込みが影響して、金属工業は12.7%まで低下した。軽工業部門でも、繊維工業が1.75%と大きくシェアを下げた。工業全体では、機械工業が、産業発展を牽引している、というきわめて単純な構造となった。この変化は、輸出額の構成にさらに明瞭な形で現れている。今や、工業の総輸出額の実に71.4%が、「一般機械」と「電気機械」と「輸送機械」によって占められ、「精密機械」を加えた機械工業全体のシェアは、78.0%に達している。反対に、繊維工業と鉄鋼業と狭義の「化学」工業は、輸出産業の地位を著しく低下させた。

工業構成と輸出構成の単純化は、輸入の構造に変化をもたらさずにはおかない。輸入依存度は、7.0%から9.1%へと、2.1ポイント上昇したが、その内容には、かなりの変化がある。日本の工業は、圧倒的な生産の規模と国際的競争力を誇る機械工業の存在によって、工業全体としての輸入依存度を、10%以下に押さえているのであるが、ここに来て、「石油製品・石炭製品」・「非鉄金属」・「ゴム製品」といった重化学工業部門、「木材・木製品」・「衣服」・「皮革」・「飲食物品」・「繊維」といった軽工業部門ともに、急速に国外への依存の度合いを強めている。この点に関しては、機械工業も例外的な存在ではなくなりつつある。

以上を要約すれば、機械工業を除く工業の全部門における「国内供給率」の低下に象徴されるように、日本の国内における工業生産は、一方で、極端なまでに機械工業に傾斜して、他方で、工業のその他の分野では、輸入依存を強めていくという構造に転換している。将来の日本工業の再生産構造は、ひとえに、国内外における機械工業の立地動向によって左右されるという局面を迎えている。

3. 日本工業の地域的再編成

(1) 既開発地域の負の工業化と工業未集積地域の工業化

1970年代以降、日本の工業生産をめぐる一般的状況は大きく変化した⁵⁾。この間に、工業の存在状況にも変化が生じ、生産人員の削減や生産の集約化、あるいは工場の閉鎖や国外への生産拠点の移転といったさまざまな理由から、300人以上の大規模事業所も大幅に減少した⁶⁾。こうした変化を検討するためには、高度経済成長期に確立された一企業・複数工場体制のその後の展開の問題として、これを把握しなければならない。この場合には、1993年現在で、製造業に限っても、出資率が20%以上の「海外現地法人」が、東洋

経済新報社編『海外進出企業総覧』（会社別編）1994年版によれば、すでに5,544社を数え、しかも、これらの工場のウェイトを示す「国内製造業売上高」に対する「製造業海外現地法人売上高」の割合で算出した「海外生産比率⁷⁾」が、1993年現在で7.4%（平成7年版『通商白書』）の水準に到達していることを考慮に入れる必要がある。それゆえ、1970年代以降の国内の工業立地を問題にすることは、それじたい歴大な資料の分析をわれわれに要請している。このような条件をもたない現在、個別産業・個別企業ごとの分析によって、この20年あまりの工業の地域的構成にみられる変化を説明することはほとんど不可能である。そこで、ここでは、工業全体のマクロな動向と、この間の日本の工業立地に大きな影響を及ぼした機械工業の分布にみられる変化に着目して、国内の工業立地を考察するにとどめたい。

表3-1-3は、高度経済成長期以来の国内の地方別の産業構成の変化をみる目的で、作成したものである。全国の合計では、人口1万人あたり工業従事者は1970年の1,126.1人（4人未満を除くとおよそ1,070人前後の水準であろう）をピークとして、90年の903.9人まで落ちこんでいるから、工業が雇用を吸収して、地域産業構成において製造業の割合を高めるという傾向に、終わりがおとずれたことを示している。1960年当時は、「近畿」と「中部」と「関東」が、その他の地方を大きく引き離している。1970年の数字は、それに先行する10年間で、「北陸」と「中国」地方が、急激に工業化をすすめたことを示す。ところが、1980年の数字は、工業化のうねりが、「東北」地方を唯一の例外的存在として止まったことを記録している。1990年の数字は、「中部」・「東北」・「九州」地方のグループと、その他の地方とでは、地域の工業化に関して分化傾向が進展していることを示している。ここにきて、東北地方は、初めて全国水準に到達している。

高度経済成長期においては「九州」の方が、相対的ではあるが、「東北」より産業構成を高度化させていたが、この逆転現象は、それだけ、東北地方

表3-1-3 地方別の工業従事者数と1万人あたり工業従事者の分布

| | 1960年 | | 1970年 | | 1980年 | | 1990年 | | 増加分% |
|-------|-------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|-------|
| | 千人 | 人 | 千人 | 人 | 千人 | 人 | 千人 | 人 | |
| 全 国 | 7,601 | 813.6 | 11,680 | 1,126.1 | 10,292 | 879.2 | 11,173 | 903.9 | 100.0 |
| 北 海 道 | 185 | 367.1 | 269 | 518.9 | 239 | 428.9 | 240 | 425.2 | 1.55 |
| 東 北 | 311 | 333.4 | 600 | 664.4 | 681 | 711.4 | 884 | 907.8 | 16.15 |
| 関 東 | 2,288 | 994.6 | 3,611 | 1,224.2 | 3,067 | 878.9 | 3,227 | 837.3 | 26.4 |
| (臨 海) | 1,962 | 1,100.1 | 2,942 | 1,220.1 | 2,369 | 825.5 | 2,386 | 750.4 | 11.9 |
| 北 陸 | 430 | 826.8 | 668 | 1,300.4 | 595 | 1,088.3 | 653 | 1,169.4 | 6.3 |
| 中 部 | 1,449 | 1,127.8 | 2,264 | 1,561.7 | 2,047 | 1,263.3 | 2,346 | 1,361.4 | 25.25 |
| (東 海) | 1,109 | 1,312.9 | 1,652 | 1,648.9 | 1,492 | 1,313.8 | 1,709 | 1,406.0 | 16.9 |
| 近 畿 | 1,718 | 1,224.5 | 2,361 | 1,356.8 | 1,869 | 957.4 | 1,915 | 938.1 | 5.55 |
| (阪 神) | 1,353 | 1,437.7 | 1,758 | 1,430.7 | 1,367 | 1,003.8 | 1,363 | 963.9 | 0.3 |
| 中 国 | 483 | 695.6 | 809 | 1,156.2 | 718 | 946.5 | 738 | 952.7 | 7.2 |
| 四 国 | 220 | 533.7 | 346 | 886.3 | 322 | 773.5 | 333 | 793.8 | 3.2 |
| 九 州 | 517 | 400.6 | 752 | 623.0 | 730 | 563.0 | 811 | 609.9 | 8.3 |
| 沖 縄 | | | | | 22 | 198.7 | 25 | 200.5 | 0.1 |
| 瀬 戸 内 | 2,334 | 957.2 | 3,256 | 1,193.3 | 2,689 | 895.8 | 2,715 | 876.3 | 10.7 |
| 太 平 洋 | 5,701 | 1243.8 | 8,355 | 1,506.3 | 6,974 | 1,097.8 | 7,286 | 1,071.8 | 44.6 |
| 非ベルト | 1,900 | 399.3 | 3,325 | 689.1 | 3,318 | 619.9 | 3,887 | 698.6 | 55.4 |

- 1) 『工業統計表』と『国勢調査報告』より作成。
- 2) 工業従業者に関する統計は、4人未満を含む1970年以外は、4人以上の事業所の合計とする。
なお、4人未満を含めると、全国値は、1960年が874.4人、1980年が933.9人となる。
- 3) 沖縄の1960～90年の増加分は、1960年の工業従事者を仮に20千人として計算した。
- 4) 「太平洋」とは太平洋ベルト地帯をさす。首都圏1都3県(「臨海」とした)と、「東海」3県、近畿地方、瀬戸内海(福岡と大分を含める)に臨む中国・四国の各県を含む範囲とした。なお、「阪神」は大阪府と兵庫県を含む。

の急激な工業化を意味している。「関東」と「近畿」、とくに前者は、製造業の雇用を大きく減少させ、1960年の水準を大きく割りこんでいる。結果として、国内の工業化の密度は、中部地方を中心としたほぼ同心円状の配置となった。地域産業構成の格差という観点からすれば「北海道」と「沖縄」を除く範囲では、製造業における格差の縮小傾向が認められる。

ところで、工業部門の雇用は1973年の1,196万人をピークとして減少に転じ、1979年には1,086万人まで落ち込み、この間に約110万人の雇用を喪失した。雇用の減少分のうち、30万人は京浜地方に、25万人は阪神地方

に、10万人は中国地方の瀬戸内側に集中した。いわゆる後発資本主義国であった日本は、類がないといわれたほどの高度経済成長過程を通じて、重化学工業化を達成したが、1970年代以降は、成長局面を一転して合理化の局面に転換を余儀なくされ、繊維・造船・鉄鋼・化学といった部門を中心に、雇用の大幅な削減が実施された。日本の工業を牽引してきたこれらの産業が、既存の大工業地帯と新産業都市と工業整備特別地区に集中していたことから、製造業における雇用の減少は、いわゆる太平洋ベルト地帯に集中的に現れることになった。製造業の雇用は、1980年の1,093万人から、1990年には推定で1,175万人前後に回復しているが、これらの地方での雇用の増加は、「中部」や「東北」と比較して、その規模は小さい。

(2) 機械工業の立地にみられる変化

繊維・造船・鉄鋼・化学といった衰退産業群に代わって、新たな成長産業として登場してきたのは、VTR・自動車・工作機械・半導体といった製品に代表される機械工業であるが、製造業雇用の増加に貢献したという意味では、「電気機械」と「輸送機械」の2分野が、その双璧の地位にある。試みに細分類レベルで、1972年と1992年の雇用数を比較すると、「電子機器用・通信機用部品」が27万人、「電子応用装置」が13万人、「電子計算機・同附属装置」と「発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具」が、ともに11万人、「自動車・同附属品」が、20万人の雇用増を記録した。

これに対して、「一般機械」に属する産業分野では、「繊維機械製造」4万人、「建設機械・鉱山機械」が2万人、「農業用機械」が1.4万人の雇用を喪失し、「精密機械」分野においても、「光学機械器具・レンズ製造」が3万人、「時計・同部品製造」が2万人の雇用を失った。もちろん、これらの産業分野においても、「事務用・サービス用・民生用機械器具」で5万人、「医療用機械器具・医療用品製造」で2万人の雇用の増加があり、新旧産業の交替を

表3-1-4 地方別の機械工業の出荷額の構成比 (%)

| | 一般機械 | | 電気機械 | | 輸送機械 | | 精密機械 | | 機械工業 | | 全工業 | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1972 | 1992 | 1972 | 1992 | 1972 | 1992 | 1972 | 1992 | 1972 | 1992 | 1972 | 1992 |
| 全 国 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 北 海 道 | 1.2 | 0.7 | 0.15 | 0.45 | 0.6 | 0.25 | 0.1 | 0.2 | 0.6 | 0.4 | 2.2 | 1.9 |
| 東 北 | 1.5 | 2.9 | 4.0 | 9.3 | 0.5 | 1.2 | 4.1 | 9.65 | 2.1 | 5.0 | 3.4 | 5.1 |
| 関 東 | 34.2 | 32.0 | 52.8 | 40.4 | 37.5 | 30.0 | 58.5 | 45.5 | 42.5 | 35.0 | 34.2 | 32.1 |
| (臨海) | 27.9 | 21.4 | 42.0 | 29.2 | 33.0 | 22.5 | 53.6 | 36.6 | 27.9 | 21.4 | 28.6 | 23.6 |
| 中 部 | 18.9 | 23.6 | 14.4 | 18.8 | 33.2 | 46.4 | 21.9 | 25.2 | 22.7 | 29.7 | 18.8 | 23.4 |
| (東海) | 15.5 | 18.0 | 8.9 | 11.6 | 31.3 | 44.0 | 6.9 | 10.8 | 18.7 | 24.3 | 15.3 | 19.0 |
| 近 畿 | 25.5 | 22.9 | 22.5 | 16.4 | 11.4 | 7.3 | 10.8 | 10.1 | 18.9 | 14.6 | 22.0 | 17.6 |
| (阪神) | 21.8 | 16.9 | 17.1 | 10.2 | 9.4 | 4.4 | 8.1 | 5.2 | 15.3 | 9.6 | 16.95 | 12.15 |
| 中 国 | 7.1 | 6.0 | 1.6 | 3.7 | 10.4 | 9.75 | 0.8 | 1.5 | 6.2 | 6.3 | 7.4 | 7.2 |
| 四 国 | 2.6 | 2.4 | 0.9 | 1.55 | 1.9 | 0.8 | 0.2 | 0.3 | 1.7 | 1.4 | 2.6 | 2.5 |
| 九 州 | 3.5 | 4.4 | 2.1 | 5.5 | 3.3 | 3.6 | 0.5 | 2.5 | 2.8 | 4.5 | 5.3 | 5.9 |
| 沖 縄 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.2 |
| 瀬戸内 | 33.9 | 27.1 | 20.4 | 14.9 | 22.2 | 17.0 | 9.5 | 9.6 | 24.2 | 19.0 | 30.7 | 25.1 |
| 太平洋 | 80.5 | 71.9 | 76.6 | 63.6 | 88.5 | 86.4 | 72.6 | 61.0 | 81.75 | 73.35 | 78.4 | 72.4 |
| 非ベルト | 19.5 | 28.1 | 23.4 | 36.4 | 11.5 | 13.6 | 27.4 | 38.9 | 18.25 | 26.65 | 21.6 | 27.6 |

認めることができる。とはいえ、その交替は、1972年の24万人から92年に8万人まで雇用を削減した「船舶製造・修理業・船用機関」に代わる自動車産業の発展をみた「輸送機械」部門、また、36万人から26万人に減少した「通信機械器具・同関連機械」に代わって、同じ電子機器分野で新産業分野を創出している「電気機械」部門とは、全く事情が異なる。

1972年の機械工業の出荷額は26兆円、その内訳は、「一般機械」が27.15%、「電気機械」が32.75%、「輸送機械」が35.9%、「精密機械」が4.2%である。一方、1992年の出荷額は142兆円で、その内訳は、「一般機械」23.6%、「電気機械」38.2%、「輸送機械」34.6%、「精密機械」3.6%に変化した。機械工業全体としては、「中部」(22.7%から29.7%)と「東北」(2.1%から5.0%)と「九州」(2.8%から4.5%)が、シェアの増加グループ、そして「関東」(42.5%から35.0%)と「近畿」(22.7%から14.6%)の2大中心地が低下グループを形成している。

地方別にみると、1972年時点では、「中部」と「中国」と「九州」が、輸送機械部門、「北海道」と「北陸」と「四国」が、一般機械部門、そして「関東」と「近畿」と「東北」が電気機械部門で最も大きな出荷額をあげているが、1992年になると様相は一変して、「中部」以外のすべての地方で、電気機械部門がその地位についている⁸⁾。この部門での構成比が最も高いのは、「東北」地方で、機械工業に占める割合は、71.4%に達する。機械工業の後発地である東北地方の電気機械工業の割合は、1972年当時すでに63.8%であったから、機械工業の各部門のいっそうの多角化をとまなわない形での特化した工業化が認められる。その他の地方では、機械工業内部での多様化と「電気機械」のウェイトの上昇を認めるから、東北地方の工業化は、生産現場化の意味合いが強い。

1992年の工業出荷額において全工業生産額の43.3%に達した機械工業は、今や、ますます日本の工業立地を規定する産業に成長したが、いかなる分布形態を示しているだろうか。一つの指標として、表3-1-4の地域区分に準拠して、上位3地域への生産の集中度に着目する。その集中度は、1992年が「一般機械」78.5%、「電気機械」75.6%、「輸送機械」86.15%、「精密機械」80.8%、機械工業全体で79.3%である。1972年の集中度は、それぞれ、78.6%・89.7%・82.1%・91.2%・84.1%であったから、「電気機械」と「精密機械」が集中緩和の傾向、「輸送機械」は集中傾向、「一般機械」は変わらず、結果として機械工業全体として、いくぶん、集中緩和傾向を示す。

1992年の「輸送機械」のみを例外として、上位3地域は、いずれの部門も「関東」と「近畿」と「中部」から構成されていて、これらの3地域の圧倒的優位は、不変である。変化といえば、近畿地方に代わって、中部地方が、関東地方に次ぐ工業地域となり、そのために、工業重心の東方移動が進展したことであるが、主要工業地域は、依然として、京浜と阪神地区を結ぶベルト、すなわち、狭義の太平洋ベルト地帯に存在する。このベルト地帯の割合

の低下(75.0%から73.1%)は、明らかに、瀬戸内沿岸地域を含む広義の太平洋ベルト地帯と比較して小さい。この事実は、高度経済成長期に形成された工業構造からの転換を、それだけ速やかに行ったことを意味する。

(3) 工業の立地動向と工業分散政策

日本の工業立地を左右するだけの存在に成長した機械工業が、京浜と阪神地区を結ぶ太平洋ベルト地帯に、なお集中しているということは、工業立地の面的なひろがりを否定するものではない。それどころか、都道府県を単位とする工業出荷額の構成をみれば、事実は逆であり、特定の都府県⁹⁾もしくは地域への工業生産の集中は緩和されている。工業の分布が地域的に平坦化していながら、相変わらず、特定の地域・地方への工業生産の集積・集中の構造を認めるということは、いったいどういうことだろうか。この矛盾しているかにみえる現象を解く鍵は、1960年代以降展開されてきた工業分散政策にある。工業の再配置が強行された昭和10年代後半から20年にかけての戦時期を含めても、日本の工業史上でこれまで経験したことのないスケールで、工場の移転が政策的に進められたことと関係している。

『工場立地動向調査結果集計表¹⁰⁾』(通商産業省)を基礎資料として、1970年以降の工業立地動向を追跡してみよう。1970年から最新の統計が得られる1993年までの24年間を検討期間とする。この間の立地件数は、64,247件、1年平均で2,677件を数える。1970年の水準(5,129件)と比較して、立地件数は32.4%(1,633件)まで落ち込み、1989年をピークとして、連続の減少局面にある。

さて、全立地件数に占める割合では「関東内陸」が13.9%と最も大きく、「南東北」の13.5%、「東海」の12.6%、「関東臨海」の7.8%、「北九州」の7.6%がこれにつづく。これを、前半と後半の各12年間に分けて考えると、前半では「東海」が13.8%、後半では「関東内陸」が15.5%と最も大

きな割合を占める。おおまかに言えば、関東地方の臨海部以西の地方が、最近12年間の割合を低下させ、反対に関東地方の内陸部以北の地方が、割合を増加させている。実際、「関東内陸」は、12.2%から15.5%へ、「南東北」も12.5%から14.6%へ、シェアを上昇させている。「北東北」と「南東北」と「関東内陸」の合計は、29.6%から36.7%となっているように、工業立地のうねりは、東名高速道路が全通した1969年には23.2%の立地件数を記録していた東海地方から、東日本へ及んでいる。

ところで、「工場立地動向調査」の対象となっている工場立地が、新設か増設の工場である場合と、工場規模の縮小もしくは閉鎖をとまなう工場の移転である場合とでは、用地取得の意味は異なるから、64,247件を数える用地取得の内容が問題となる。先の資料では、1973年以降、移転工場に関する統計を掲載している。1973年～93年の移転工場を集計すると、19,345件となる。この間の立地件数(52,085件)に対する割合は、37.1%となる。「関東臨海」からの移転件数は3,071(15.9%)、「近畿臨海」からの移転件数も1,560(8.1%)であるから、移転の対象となった工場は、これらの既開発地域に集中している訳ではない。工場の移転先は、「関東臨海」では、64.4%が同地区内、21.2%が「関東内陸」(山梨・長野を含む)、8.2%が「南東北」、2.0%が「北東北」で、95.8%を関東以北の東日本が占める。「近畿臨海」の場合は、同地区内移転の割合が高く73.3%、「近畿内陸」が12.6%のほか、「東海」5.0%、「山陽」2.3%の構成である。いずれの場合も、企業は、同一地区内での用地取得を最重視している¹¹⁾。

「工場立地動向調査」は、また「移転促進地域」に指定された既成の工業地域から工業の「誘導地域」への工場の移転先とその件数を調査している。1972年の「工業再配置促進法」¹²⁾の適用を受けた「過密地域」からの移転件数の累計は、1973年～1993年の間に2,229件(面積にして3,100万m²)を数える。したがって、過密地域からの移転は、19,345件の総移転の11.5%

に相当する。このうち 61.6%は、京浜地域からの移転であり、29.8%は阪神地域からの移転である。両者の合計は、件数で 91.4%、面積で 94.8%に達する。残余は中京地域からの移転部分となる。

京浜地域からの移転(1,373件)の55.2%は「関東臨海」に、27.1%は「関東内陸」に、9.8%は「南東北」に用地を取得しているが、面積比では「関東臨海」は32.5%にすぎず、その低下分、関東内陸部と東北地方のウェイトが増す。一方、阪神地域からの移転(664件)の64.5%(面積比で45.5%)は、同一地区内に、16.3%は「近畿内陸」に、7.4%は「東海」に用地を取得している。いずれの場合も、「工業再配置促進法」の適用を受けない移転を含めた割合と比較して、隣接した内陸部への移転指向が強いことがわかる。

この「工業再配置促進法」の適用を受けた移転でない場合でも、国土全体に幾重にも張りめぐらされた「指定地域」への立地に関しては、地域開発法によって優遇措置が用意されており、工業の集積密度の低い地域への工場の誘導が推進されてきた。その詳細については明らかではないが、「工場立地動向調査」の結果を整理すると、「低開発地域工業開発促進法」の適用を受けた立地件数だけでも、1973～93年に、11,463件(総立地件数の22.0%)、「農村地域工業等導入促進法」にいたっては、その立地件数は、29,498件(総立地件数の56.7%)に達している。同様に「山村振興法」の適用件数は5,836(11.2%)、「産炭地域振興臨時措置法」の適用件数は、4,161(8.0%)、「過疎地域振興特別措置法」の適用件数は、6,430(12.4%)を数える。

工業密度の低い地方への工業の誘導政策と大都市の工業地域からの移転政策によって、伊東光晴が、首都圏からの工業分散は「分散であるというよりは、首都圏の大きな成長であった」と、工業の地方分散を形容したように、たしかに日本の工業立地はその分布範囲を押し広げた。1970年代以降にいつそう進められたインフラの整備と企業誘致のための優遇措置の下で、工場の地方立地は進展した。既存工場の拡張を制限して、工場を既開発地域から

地方へ移転させるか、もしくは新規の工業立地を促すかして、地方に工場を誘導しようとした工業立地政策は、実際に機能して、現象的にも、工業立地の地方分散化が行われた。この分散の内容を検討して、その意味を考えることが、最後の課題となる。

(4) 経済の求心的構造と工業の地域的再編成

すでにみたような活発な工業立地にもなっており、既存の工業地域から遠隔地に位置する東北地方と九州地方の工業出荷額は増加し、東北地方のそれは1972年の3.4%から1992年に5.1%、九州地方も5.3%から5.9%へと割合を上昇させた。しかしながら、工業の分布は京浜から阪神を結ぶ地帯に依然として集積している。これは、中部地方の成長が東北地方と九州地方の成長をさらに上回るスケールのものであったことに起因している。

日本の工業立地は、いずれの指標からみても、現在「東高西低」の傾向にあるが、この方向を決定づけたのは、中部地方の急成長であった。だが、関東地方の工業立地の動向も見逃すことができない。1972年に20.8%あった京浜地域の工業出荷額に占める割合は、1992年に14.9%まで低下した。その結果、京浜地域からの工場移転の受け皿となっている埼玉と千葉を含めても、工業出荷額の割合は、28.6%から23.6%に低下した。しかしながら、関東臨海の外環に位置する3県を含めた関東地方の範囲では、シェアは34.2%から32.1%とポイントは下がっているが、その工業集積は、中部地方の23.4%を大きく凌駕している。高速道路を利用した原料や製品の輸送が一般的に行われている今日、関東地方の減少分が東北地方に移転していると考えれば、こうした数字の示すところは、関東地方の、ひいては首都圏の工業の地位の低下ではないことは明白である。

高度経済成長の過程で形成された工業立地のパターンの変容が、上述のようなものとなったのは、1970年代以降の工業立地の大きな流れが、既存の

工場所在地からみて、同一地区か隣接地区に、新しい生産拠点をつくるための立地であったために、遠隔地への工業立地が限定されたことによる。日本の工業立地の歴史において、再立地による地域的集積が現実のものとなったにもかかわらず、工場の新設と増設と同様、立地移動においても、市場の論理が貫徹し、結果として、日本工業の地域的集積・集中の構造を修正することにはつながらなかった。これを企業の側からみれば、工場の地方展開をすすめることには成功したが、立地政策が本来めざすべき方向からみれば、人口の地方への分散と定住や、地域工業の多角化を達成することにはつながらなかったといえる。

こうした日本工業の立地パターンを規定している要因はどこにあるのだろうか。この問題を考えるために、迂回的ではあるが、貿易港の配置と国内の工業立地との関係を検討する必要がある。表 3-1-5 は、輸出額の取扱における神戸と横浜の割合の低下傾向を、また、近年、輸出入ともに、首都圏の港の取扱が伸びていることを示している。1965 年を基準とすれば、上位 5 港の取扱量は、輸出で 1982 年に 60.7% まで、輸入で 37.1% まで低下し、特定港への貿易の依存状態は解消傾向にあった。これは、貿易港の整備が全国的に進められてきたことを意味している。企業がいかにこれらの港をうまく利用しているかは、輸入における特定港への集中度の低さ一つだけをとってみれば理解できる。

ところで、名古屋税関の管理領域である東海 3 県を間にはさんで、新潟県までを含む範囲を仮に東日本とすると、その輸出貨物の取扱量は、1965 年の 36.2% から 1992 年に 45.1% まで増加し、反対に、富山県までを含む範囲を西日本とすれば、その取扱量は 52.85% から 33.9% へ減少している。東西のこの逆転現象には、成田の航空貨物の取扱量の増加が大きく影響を与えている。航空貨物は、現在すでに輸入の 15%、輸出の 10% 以上の大きさに達しているが、その大部分が成田に集中している。これによって、再び特定港

表3-1-5 主要港別の輸出入構成

| 輸 出 | | 1965年 | | 1972年 | | 1982年 | | 1992年 | |
|-----|----------|----------|-----|----------|-----|-----------|-----|-----------|--|
| 1位 | 神 戸 | 29.6% | 横 浜 | 23.65% | 横 浜 | 21.05% | 横 浜 | 16.85% | |
| 2 | 横 浜 | 21.9 | 神 戸 | 19.45 | 神 戸 | 13.3 | 神 戸 | 12.9 | |
| 3 | 大 阪 | 8.0 | 名古屋 | 10.7 | 名古屋 | 10.7 | 名古屋 | 12.5 | |
| 4 | 名古屋 | 7.5 | 東 京 | 9.9 | 東 京 | 8.45 | 東 京 | 11.8 | |
| 5 | 東 京 | 7.1 | 大 阪 | 7.1 | 大 阪 | 7.2 | 成 田 | 10.5 | |
| 小 計 | | 74.1 | | 70.8 | | 60.7 | | 64.5 | |
| | 東京・横浜・成田 | 29.0 | | 33.6 | | 35.5 | | 39.1 | |
| | 神戸・大阪 | 37.6 | | 26.6 | | 20.5 | | 17.7 | |
| 合 計 | | 30,426億円 | | 88,061億円 | | 344,325億円 | | 430,123億円 | |
| 輸 入 | | 1965年 | | 1972年 | | 1982年 | | 1992年 | |
| 1位 | 横 浜 | 19.0% | 横 浜 | 15.6% | 千 葉 | 9.0% | 成 田 | 15.1% | |
| 2 | 神 戸 | 13.8 | 東 京 | 14.5 | 横 浜 | 8.25 | 東 京 | 12.3 | |
| 3 | 東 京 | 9.7 | 神 戸 | 11.2 | 成 田 | 6.9 | 横 浜 | 8.5 | |
| 4 | 名古屋 | 7.7 | 名古屋 | 5.7 | 東 京 | 6.9 | 神 戸 | 8.3 | |
| 5 | 大 阪 | 7.3 | 千 葉 | 4.6 | 神 戸 | 6.0 | 名古屋 | 6.4 | |
| 小 計 | | 57.5 | | 51.6 | | 37.1 | | 50.6 | |
| | 東京・横浜・成田 | 28.7 | | 30.1 | | 22.1* | | 35.9* | |
| | 神戸・大阪 | 21.1 | | 15.6 | | 9.2 | | 13.6 | |
| 合 計 | | 29,408億円 | | 72,290億円 | | 326,563億円 | | 295,274億円 | |

1) 『日本貿易月表』、『外国貿易概況』、大蔵省関税局『業務資料』より作成。

2) 「東京」の分には羽田空港の取扱分を含めてある。

3) *ここでは、千葉と川崎(1982年6.0%、1992年5.8%)を考慮する必要がある。

への集中が進展している。輸入であれ、輸出であれ、貨物の取扱が特定の港や地域へ集中すれば、工業立地がそれに追従することになり、工業立地が集中すれば、やがて貿易に影響を与えることになるから、東日本への工業立地のシフトは、貿易港の取扱と表裏一体の関係にある。

だがしかし、これだけの事柄であれば、すでに明らかになったことの繰り返しにすぎない。問題は、商品の移動と貿易の決済されている場所は一致しないということから生ずる。通産調査会が編集している『貿易業態統計表』

によれば、翌年の3月末で終わる1992年度の輸出商品取扱額の43.0%は、東京(神奈川を除く関東地方と山梨・長野・新潟を含む「関東」地方は44.5%)、30.3%は大阪(近畿地方に福井を含む「近畿」地方は36.0%)によって独占されている。近畿地方は、工業出荷額では、20%に満たない大きさであるから、大阪の輸出商品取扱額には、西日本を中心とするその他の地方で生産された商品の取扱を含んでいることになる。東京についても事情は同じである。したがって、日本国内の工業の分布と著しく乖離した商品取扱が、東京と大阪の本社もしくはその支社で決済されていることになる。

「生産の場」と「決済の場」の分離が、進展すればするほど、「中枢管理機能」の集積の規模も大きくなるから、そこでの第3次産業化を促進することになる。中枢管理機能における東京の、そして近年その地位を低下させているとはいえ、大阪の階序は、その他の都市や地域を圧倒している。国税庁の『国税庁統計年報書』によると「法人税」において東京の占める割合が1970年に40.6%、1980年に41.9%、1990年に40.9%、に対して、大阪の割合は、それぞれ17.0%・14.9%・14.5%である。いったん生産を含んだ指標になると、東京の大阪に対する優位性は決定的となる¹³⁾。

商業・金融における東京と大阪の支配、工業を中軸とする経済活動全体における東京の圧倒的優位性という日本経済の求心的構造は、依然として不変である。1970年代以降の産業構造の変化のなかで、この求心的構造が、一方には、完成財の拠点工場を大都市に配置させ、同時に研究開発や営業機能を独立・充実させ、そして既存の工業地域からの工業分散政策を利用しながら、他方には、中間財と素材の供給を主体とする系列工場群と、完成財の生産を行う子会社を、地方圏に分散立地させたといえる。自動車産業の全盛時代の後に、やがて来ると予想される電子機器産業時代の工業立地のパターンも、この日本経済の求心的構造に制約されることになるが、その時代は、今よりいっそう工場の海外移転が進展するであろうから、生産の海外移転とい

う要因が、国内の工業立地に少なからぬ影響を及ぼすことになるであろう。

最後に、空洞化の問題に言及しておきたい。日本は、資本主義の後発国がたどる経済の高度成長の局面を、すでに終えたとはいえ、極めて高度に発展した工業国になった。ところが、1990年代になってから国内では工場数が減少傾向にあり、他方では、ここにきて海外生産への移行が顕著になっている¹⁴⁾。すでに検討したように、日本の工業は、この20年間に輸入に依存する割合はやや上昇しているものの、輸出が、それを補って余りある大きさであったために、1992年の時点では、空洞化という差し迫った局面にはいたっていない。日本の主要企業から構成される輸出上位100社の輸出額は、およそ30兆円で、輸出全体の70%を占めているという現実がある¹⁵⁾。

これらの企業の生産品目に関して、国内生産の比較優位性が失われることは、生産の海外移転の機運が高まることを意味するが、海外移転にいたらない場合でも、少なくとも各企業において生産全体に占める輸出分は縮小することになるから、国内市場がこの減少分を吸収しない限り、輸出関連の雇用相当分は余剰となるであろう。しかも、大企業の傘下には連結会社をはじめとして、多数の企業が下請けとして存在するから、雇用喪失の波はここにも波及する可能性がある。しかしながら、輸出関連の雇用相当分の削減をもって、直ちに生産の空洞化ということにはならないので、当面、国内の工業生産の空洞化は回避できるが、本節の分析結果は、日本の工業構成と輸出額の構成においてますます重要性を増している機械工業のうち、自動車産業と電子機器産業の生産動向が、工業面での空洞化の鍵を握っていることを示している。

注および参考文献

- 1) 1972年現在で、日本には約70万の製造業事業所が存在し、工業従業者数は1,178万人を数える。ところが、これを30人以上の事業所に限定すると、全事業所の8.5%にあたる59,734の事業所で、従業者は774万人、割合にして65.7%に達する。規模を上げて、300人以上の事業所になると、その数は4,184、割合にして0.6%にすぎないが、これだけで従業者の30.5%を占めている。これが、これまでしばしば指摘されてきた日本工業の二重構造の統計的一側面である。
- 2) 工業の従事者は、第1次石油危機が発生した1973年の1,196万人が、これまでのピークを形成している。工業統計調査においては、1981年以降は4人未満の事業所の従業者についての数字が原則として把握できないが、時々実施されている4人未満の事業所に関する調査から推定すると、1980年代以降の工業生産の拡大過程で、1992年の製造業雇用は、1973年当時の水準にほぼ回復している、と考えられる。
- 3) 生産統計と、貿易統計の対比作業は、両統計の産業(製品)の分類法が異なること、原料と半製品の区別が困難であることもあって、完璧を期すことは不可能である。また、1972年と1992年とでは、生産統計や貿易統計に反映される事業所の範囲が一致していないという問題もあるが、生産統計や貿易統計に反映されるところは、いずれの年度においても圧倒的部分は4人以上の事業所に由来していると見なしてもよいから、この点については困難をクリアーできる。
- 4) 工業の再生産構造は、本来ならば、財の性格に着目して、部門別に検討を加えるべきであるが、今日のように、工業構成において重化学工業部門が圧倒的な割合を占めている場合は、産業資本として確立していく段階の分析においては必然的に要請される部門分割の視点は、一方で、現在の工業統計においては産業分類したいが財の性格がほぼわかる程度まで細分化されていること、また他方で、生産財の生産を担っている工業部門である電気機械や輸送機械において、自動車や電気・電子機器といった消費財の占める割合が著しく高くなっていることを考えれば、それほどこだわるほどのことではなく、二部門分割からの統計の組み替え作業を割愛したとしても、この時期の日本の工業の再生産構造の特質を把握することは可能である。
- 5) 固定為替レート制から変動為替レート制への移行 最初に、高度経済成長

のほぼ全期間をカバーした1ドル＝360円の固定レートが、多角的通貨調整により、1971年末に1ドル＝308円に変更され、事実上、米ドルに対する固定為替レート制という国際金融秩序が放棄され、変動為替レートの時代に突入したことが重要である。変動為替レートへの移行時をひとまず考慮外におくとして、1970年代後半と80年代後半と90年代前半に、3度の円高の時期がある。いま1975年の終値に対する78年の終値を計算すると、36.1%、同じく1984年に対する87年の終値は51.5%、また、1990年に対する94年の終値は、30.4%の大幅な円高である。結果として、この20数年間で、円は米ドルに対して約75%切り上げられたことになる。このうち、1985年以降の円高局面は、日本経済、なかならず工業立地の問題を考える上では、とくに重要である。

石油危機とエネルギー多消費型生産技術の見直し 1次エネルギーの総供給量は、第1次石油危機が発生した1973年の $385,409 \times 10^{10}$ kcalまでは、対前年比を連続更新しているが、その後はこの水準を前後し、第2次石油危機が発生した1979年が $411,139 \times 10^{10}$ kcalであるから、この間に6.25%の増加があったにすぎない。この水準を上回るのは、ようやく8年後の1987年のことである。したがって、石油危機後の10数年間は、日本のエネルギーの供給事情は、平常時においては、それまで経験したことの無い逼迫した情勢下にあったといえる。高度経済成長期を特色づけたエネルギーの多消費型生産技術は、産業の各分野・工業の各部門において、転換を強いられることになった。なお、1次エネルギーの総供給量は、原油の輸入増加とともに、1987年以降ふたたび連続的な増加局面に入っている。石油に対するエネルギー依存度は、1973年の77.4%から1992年の58.0%まで低下しているが、エネルギーの供給構造はなお脆弱である。

市場構造の変化と技術革新の進展 日本の高度経済成長期は、工業の先進国では、一般にかなりの時間差を経験した、工業における、いわゆる旧産業と新産業の発展のズレを、ほとんど経過しなかったといってもよいほどに、新旧の産業が、わずかの時間差のうちに一斉に発展したことによって特色づけられる。人口の急激な都市集中と、消費支出のめざましい増加に支えられて、耐久消費財は急激に普及した。経済企画庁の『消費者動向予想調査結果報告』によると、1970年時点で、電気洗濯機は91.4%、電気冷蔵庫は89.1%、白黒テレビも90.2%の普及状況にあり、消費市場の成熟化の一端をみることができる。飽和した市場では、製品の差別化と新製品の投入が必要となる。家電製品に代わって、1970年代以降をリードした耐久消費財は乗用車である。乗用車は家電とともに新産業の象徴であるが、1970年に22.1%にすぎなかった普及率は1994年には81.2%と

なり、ここでも、市場構造の変化に対応する局面を迎えている。

以上の製品に代わって、現在、消費市場を牽引している製品は、「電子機器」である。電子機器は、家電製品に代表される「電気機器」のように、電流を単にエネルギー源として利用している製品とはちがって、電流を情報伝達の媒介として利用している製品である。したがって、この技術は、あらゆる産業分野に応用できるという普遍性をもち、産業の複合化を可能とするため、その波及効果は、きわめて大きい。電流を情報伝達の媒介として利用しているエレクトロニクス産業の発展は、半導体産業の技術革新によってはじめて可能であるが、この分野の成長によって新製品が続々と市場に投入されているのが今日の状況である。1994年現在でワープロの普及率はすでに36.2%に達しているが、パソコンとファクシミリは、まだ11.9%と6.7%の水準であるから、市場の拡大が予想される。

インフラの整備と通信の規制緩和による輸送・通信体系のネットワーク化

1970年の年初時点で、日本の高速道路の開通延長累計は620kmであったが、1993年4月現在では、およそ8.7倍の5,400kmに達している。これにより東京と阪神地区を結ぶ名神・東名高速道路のみが開通していた高度経済成長期とは異なり、日本列島を縦断する幹線が整備される時代に入った。すなわち、東名高速道路に遅れること13年にして、まず中央高速道路が1982年に全通したのにはじまり、83年に中国自動車道、85年に関越自動車道が、そして、86年には東北自動車道(ただし浦和と川口間は翌年の開通)、さらに88年に北陸自動車道が全通している。九州自動車道のみは、1995年の全通であるが、青森から八代までは、すでに1987年につながっているので、実質的には、国土を縦断する高速輸送のネットワーク化は、1980年代に完成しているとみてよい。物の地域間移動を主とする高速道路に対して、人の地域間移動を主とする新幹線網も、1975年には博多まで、そして85年には、盛岡と博多(ただし上野と東京間は1991年の開通)間が開通している。物や人の高速輸送システムだけがこの時期を特徴づけているわけではない。1971年以降の一連の通信の規制緩和により、企業が相互にコンピューターを接続することが許可されるようになり、業務のネットワーク化が可能となった。大量の情報を送信できる光ファイバー網の完成は、本社・工場・研究所・支店・輸送業者・販社・代理店といった国内外の相互に距離を隔てた異なった経済主体相互間の情報のやりとりを現実的なものとしている。

首都圏への人口の集積・集中 工業出荷額に対する輸出額の割合は、前述のように1972年と1992年では、11.4%から13.6%へと、2.2ポイントの増加にすぎないから、工業全体としては、内需の動向が工業の立地を規定しているとみて

よい。国内における人口分布を問題にする理由はここにある。1990年において1970年の人口分布の割合を上回っているのは、伝統的な地域区分に準拠すれば、ただ関東地方だけである。すでに近畿地方は水準を少しながら下回り、また、この期間に工業出荷額を大きく伸ばし、人口も増加傾向にある東海地方を別にすれば、その範囲を含む中部地方でさえ、人口の割合は、1970年の水準をかろうじて維持しているにすぎない。実際のところ、関東地方は1960年の24.6%から、70年の28.4%、80年の29.8%、90年の31.2%と、増加の趨勢にある。しかも首都圏の中心部分を占める東京・神奈川・埼玉・千葉の1都3県の人口割合は、1970年の23.2%から90年の25.7%へと大きく増加している。この20年間の人口増加分の45.5%（1都3県では38.6%）は関東地方に集中しているが、これを1970年現在の関東の割合と比較することにより、当該地域内での人口の再生産に加えて、社会的移動による人口増加が、ここではなお顕著であることがわかる。1980～90年に限定していえば、関東地方は、日本の人口増加分の55.6%を占めている。総面積にして、日本列島のわずかに3.6%にすぎない1都3県に、歴大な大きさの人口が高密度に集積し、しかも、住民の所得水準が相対的に高いということは、人口数以上の意味をもつ。この成長をつづけて止まない巨大市場の存在は、それだけでも、国内の工業立地の動向を左右するだけの要因となりうる。あまつさえ、第3次産業人口が、日本全体ですでに第2次産業人口のおよそ1.5倍に達し、また産業別の生産所得においても、前者は后者の1.8倍（1都3県では2.1倍）の水準にある点を考慮すれば、消費市場としての首都圏の優位は、特別のアクシデントが発生しないかぎり、揺るぎそうな形勢にはない。

- 6) 300人以上の事業所の数は、4,184から3,934に減少している。東北地方は、102工場の増加（関東地方は90工場の減少）を記録しており、大規模工場の数だけみると、大都市圏に次ぐ大きさとなっている。ただし、工場規模では、大都市圏にある工場の方が、地方圏を上回っている。なお、大規模事業所の全国の平均規模は、1972年の859.3人から1992年には802.5人と、縮小傾向にある。
- 7) 「海外生産比率」は、国内の生産額と海外の生産額を合計した値に対する海外生産額の割合で算出する場合がある。この方式で計算したトヨタの海外生産比率はすでに19.0%、ソニーのそれは20.0%である（東洋経済新報社編『海外進出企業総覧』（会社別編）1994年版）。
- 8) 254の旧工業地区を単位として最初の工業地区別統計が公表された1979年には、電気機械器具製造業が、当該地区の工業出荷額の30%を上回っていたのは、数字秘匿分を除き、わずか14地区にすぎなかった。253の新工業地区を単位と

する1992年には、その数は60地区となっている。

- 9) 1992年現在で最大の工業出荷額を誇る愛知県ですら、11.6%にすぎない。
- 10) 本調査は、工場を建設する目的をもって、1,000m²以上の用地を取得した事業所を対象とするもので、1961年から実施されている。ここで採用されている地域区分は、北海道(北海道)、北東北(青森・岩手・秋田)、南東北(宮城・山形・福島・新潟)、関東内陸(茨城・栃木・群馬・山梨・長野)、関東臨海(埼玉・千葉・東京・神奈川)、東海(静岡・愛知・岐阜・三重)、北陸(富山・石川・福井)、近畿内陸(滋賀・京都・奈良)、近畿臨海(大阪・兵庫・和歌山)、山陰(鳥取・島根)、山陽(岡山・広島・山口)、四国(徳島・香川・愛媛・高知)、北九州(福岡・佐賀・長崎・大分)、南九州(熊本・宮崎・鹿児島)の14区分である。
- 11) この傾向は、本社の所在地別に、どの地区へ工場を立地させているかを調査した結果にも現れている。1979年～1993年の15年間の数字を整理すると、「関東臨海」の場合は、同地区内立地が54.9%、「関東内陸」15.0%、「南関東」9.7%、「北東北」4.4%と、移転を含む立地件数の84.0%が、これらの地方に集中している。一方、「近畿内陸」に本社をもつ企業の立地選定地は、71.1%を同地区内としている点では、移転の場合と同一傾向を示すが、大市場を控える「関東臨海」の割合が「近畿内陸」を上回っている点では、異なる傾向を示している。
- 12) 「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」(1959年)にはじまる工業立地の制限と工場の移転を促進する工業分散政策のなかで、大都市からの工場移転と工業の再配置の促進を直接的に対象とした法律は、「工業再配置促進法」(1972年)が最初である。
- 13) なお、高度経済成長期の1965年と1980年の『地域間産業連関表』から、鉾工業部門について産出と投入関係を分析すると、関東地方(新潟・山梨・長野・静岡を含む)と中部・近畿地方との関係にたいした変化はなく、そのために地域間産業連関の全体的構造は安定している。一方で、東北地方は、関東地方との関係を強め、四国地方は、近畿依存を弱めて、結果として相対的に関東依存を強め、中国地方も近畿地方への依存を弱めて、域内の完結度を高めるなど、全体として、近畿地方の影響力が低下して、関東地方の影響力が、全国的に及んでいるという構造的変化の兆しを認めることができる。
- 14) 東洋経済新報社編『海外進出企業総覧』(会社別編)1994年版によれば、製造業における海外進出件数は、1986年224、87年401、88年563、90年531、91年403、92年306である。この数は、「工場立地動向調査」の対象となった1986～92年の総立地件数の13.3%に相当する大きさである。この傾向は、当然のこ

とながら、国内の工業立地動向に影響を与えずにはおかない。

15) 『日経ビジネス』, 1993年11月1日号, 120頁。

文 献

山本正雄編(1959)：『日本の工業地帯』, 岩波書店, 218p.

川島哲郎(1963)：日本工業の地域的構成—とくにその局地的集積・集中の問題を中心に—, 『経済学雑誌』 48-4, pp. 19-59

矢田俊文・青野寿彦(1975)：工業の地域的配置, 〈野原敏雄・森滝健一郎編〉『戦後日本資本主義の地域構造』, 汐文社, pp. 64-100

北村嘉行・矢田俊文編(1977)：『日本工業の地域構造』, 大明堂, 317p.

山口不二雄(1977)：戦後日本資本主義における工業配置の諸類型について, 『法政大学地理学集報』 第6号, pp. 1-39

矢田俊文(1982)：『産業配置と地域構造』, 大明堂, 266p.

松橋公治(1986)：工業地域構造の形成と変動, 〈川島哲郎編〉『経済地理学』, 朝倉書店, pp. 73-107

伊東光晴(1988)：地方分散が東京集中を招く—地方と中央の新しい関係を考える— 『世界』 第517号, pp. 23-37

松橋公治(1990)：工業の構造転換と工業の立地・地域構造の変動, 〈西岡久雄・松橋公治編〉『産業空間のダイナミズム—構造再編期の産業立地・地域システム—』, 大明堂, pp. 27-38

山川充夫・柳井雅也編(1993)：『企業空間とネットワーク』, 大明堂, 300p.

[葛 西 大 和]